

# 新しい 日米外交を 切り拓く

国境を越えて  
仲間を見つけ、動きを作る  
日米プログレッシブ議連の共闘



## 独占されてきた日米外交

強大な覇権国アメリカ。対米従属と揶揄される日本では、安保政策のみならず多くの政策にアメリカの影響が色濃く、政策を変えるにはアメリカとの関係を変える必要がある・・・そう言われて何十年も経過しています。しかし、実際の日米外交チャンネルは、限られた数の特定の人たちが長きにわたって独占しています。米議会下院で沖縄の米軍基地問題について管轄を持つ外交委員会小委の委員長が「沖縄の人口は2000人か?」と代表猿田に質問した、とのエピソードは大変に示唆的です。他方、米政界・学会を含む米社会には幅広い価値観が存在し、今ある安保政策を変えようと必死に取り組んでいる人も数多く存在します。これまで日本では、これらの人々と組織的継続的に共に活動することはほとんどありませんでしたが、彼らと繋がり、太平洋の両側から大きなうねりを作り、さらに他国へも広げていくことで、既存の外交を大きく変えていく可能性が広がっていきます。



## 米社会・日本政界へ向けた発信

このような米国議会・政府を含む広く米社会に向けた働きかけはNDの取り組みの背骨として位置付けられてきました。設立時から沖縄の米軍基地建設に反対する声を自ら届け、また、国会議員や自治体の首長、市民団体の方々の訪米活動を企画・同行してきました。沖縄の基地問題についての認知度は米政界で飛躍的に増加し、辺野古基地建設に懸念を示す声が米議会からも出ていることは本書の沖縄米軍基地問題への取り組みの頁に記載の通りです。NDの活動の幅が広がるにつれ、原発・再処理・核燃サイクルについて懸念を示す日本の声をワシントンに集中して運び、また、NDで発表した政策提言書「戦争を回避せよ」を手には、「米中対立を外交で緩和せよ」と働きかけるなど、対米提言活動のテーマも広がっています。日本の政界の外交パイプ拡大にも力を入れ、例えば、鳩山由紀夫元首相の首相引退後初の公式な米国訪問を企画し、ワシントン・ニューヨークを訪問、また、プリンストン大学での講演も実現しました。枝野幸男立憲民主党代表(当時)のワシントン訪問や泉健太立憲民主党代表のオンライン米講演の実施も行っています。コロナ禍には、日米議員をオンラインでつないでの面談を継続的に行いました。中でも画期的な取り組みは、日米議会での進歩派の集まりプログレッシブ議員連盟(以下「プログレ議連」)の活動です。米議会のプログレ議連は、バーニー・サンダース氏の活躍などを背景にこの10年で大躍進し、現在、100名以上のメンバーを誇り、米下院民主党の約半数の議席を占めています。2020年、この動きに続こうと、日本の国会内に日本プログレッシブ議員連盟が設立され、米プログレ議連の姉妹

団体としての活動を開始しました。NDはその事務局として、日米プログレ議連の所属議員らを繋ぎ、これまでに「米核兵器先制不使用宣言を支持する共同書簡」「PFAS規制を支持する共同書簡」の発出を実現しています。「台湾有事を回避すべく米中対立緩和を求める共同書簡」の発出に向けての活動も進めています。



これまで外交を担ってきた既存の人々に日本の多様な声を伝え、また、新しい人々と繋がって動きを作り出す、これがNDの切り拓いてきた新しい日米外交です。米議회를回れば、過度な対中強硬論や軍事最優先主義は米議会の中ですら一枚岩ではなく、それに抗して闘っている仲間が数多くいることを実感します。彼らと共に動くことで、外交を変える。まさに、この先もNDの活動の核であり続け、かつ日本の将来を大きく変えるプロジェクトであると自負しています。



# 東アジアの 安全保障

提言「戦争を回避せよ」発表  
米韓日三カ国の  
共同プロジェクト始動



## 東アジア地域の緊張が高まった10年

この10年で米中対立が進み、東アジア地域はブロック対立の様相も呈し始めています。戦争は何としても回避されなければなりません。現在の日本政府は、中国脅威論を煽りながら、従来の安全保障政策の大転換を図っています。敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有や防衛予算の倍増など軍事力のみへの傾斜や、その結果による対立のさらなるエスカレートは、偶発的な衝突のリスクを高めます。NDでは、軍事力ではなく、戦争の危険性や緊張を低減するための現実的な外交政策について政策提言を行い、実際に国際的な協力枠組みを構築するなど、提言を実行に移してきました。



日中外交に関しては、日中間に新たな“トラックII外交”を築き、情報共有や相互理解、人的ネットワークの構築を進めるための活動を行ってきました。2014年および2016年に行った北京訪問では、首脳会談が行われないなど両国関係が冷え込む中、政府・党組織やシンクタンクの方々と面談・交流し、研究者間の友好を深めるとともに米中関係や日本の安全保障政策について議論しました。また、中国の専門家や丹羽宇一郎元駐中国大使を招いたシンポジウムや、中国が専門の学者・ジャーナリストらとの研究会を定期的に開催し、対中外交のあるべき姿や日中関係の改善の方向性を検討してきました。

## 政策提言「戦争を回避せよ」を発表

2018年には、日中のみならず、米国や韓国、オーストラリアの計5か国から専門家を招き、東アジア地域の軍事・安全保障分野について平和的な解決に向けた議論を行う研究会「米中関係の中で考える日中関係～アジア諸国の関係を見据えながら～」およびシンポ「どうなる、東アジアの安全保障～北朝鮮問題や米中覇権争いをめぐって～」を開催しました。対話や外交による緊張緩和を求める各国の専門家のネットワークを築き、国際的な訴えを行いました。ND評議員や、外交、安全保障の専門家らによる研究会は随時継続して行っており、2021年には、安全保障をその概念から問い直し、外交・防衛政策の包括的な提言をまとめた「抑止一辺倒を越えて一時代の転換点における日本の安全保障戦略」を発表。同年、「台湾有事」の懸念が高まっていることを受け、「台湾問題に関する提言―戦争という愚かな選択をしないために―」も発表し、日本政府・議会の緊張緩和の提言を直接行いました。2022年には、「安保三文書」改定に先立って政策提言「戦争を回避せよ」を発表。戦争を防ぐためには、相手の「戦争してでも守るべき利益」を脅かさないことによって戦争の動機をなくす「安心供与」が不可欠であることを指摘したうえで、台湾有事を避けるために取るべき外

交政策を具体的に提案しました。台湾有事は避けられない運命ではなく、最後まで外交を諦めてはならないことを強調しています。この提言は全国の平和を願う方々から大変高い評価をいただき、代表の猿田は連日の講演依頼をいただいています。また、全ての提言は英訳し、米国他での拡散にも努めています。

## 米中韓日の4カ国対話を実現

2023年には、米中韓日4カ国から核や安全保障の専門家30名ほどを東京に招き、国際研究会“The East Asia Quadrilateral Dialogue 2023”を3日間にわたって開催しました。現状の地政学的競争の激化への懸念から企画されたもので、韓国と日本からは国会議員も参加しました。この企画は、米国の「憂慮する科学者同盟(UCS)」、韓国の「外交プラザ(KDP)」と共催で行い、東アジアの地政学的な状況について、「戦争という悲劇をどのように避けるか」を主眼に意見を交わしました。米韓日の主催3団体による共同声明も発表し、外国特派員協会(FCCJ)で記者会見を行い、平和と安全を支えるためには、競争を激化させるアプローチではなく、包摂的な協力を促すアプローチが欠かせないことを国際社会に訴えました。この4カ国対話は今後、毎年開催し、東アジア地域の緊張緩和の声を発信し続けます。

